

マスメディアを活用した公共交通利用促進策について

大門 健一

都市計画部門 都市計画・環境系グループ 課長(技術士 建設部門-都市及び地方計画)
E-mail: daimon@shinnihon-cst.co.jp



星野 秀明

都市計画部門 都市計画・環境系グループ
E-mail: hoshino@shinnihon-cst.co.jp



Key Words : 公共交通利用促進、ラジオ放送、LRT、モビリティマネジメント

1. はじめに

(1) 公共交通利用促進策が必要とされる背景

モータリゼーションの進展などに伴い、地方都市の公共交通は衰退の一途をたどっている状況である。このような状況に対し、富山市では近年、富山ライトレールの整備や市内路面電車の延伸による環状線化、JR高山本線の増発等社会実験の実施など、ハード面を中心とした公共交通の「質」を上げる取り組みが行われてきた。これら取り組みにより全国有数の都市交通システムを有する都市となっている。このような富山市においても未だ自動車利用率は極めて高い水準(約95%が自動車による外出)にあり、最新の都市交通システムのポテンシャルの全てを発揮しているという理想からは未だ相当程度乖離した状況にあるのが実態である。それ故、都市交通システムの潜在能力を最大限に引き出すことを目的として、ソフト面からの公共交通利用促進が必要とされ、平成22年度において、モビリティマネジメント手法による公共交通利用促進を行ったものである。

(2) モビリティ・マネジメントの実施事例

モビリティ・マネジメント(以下、MMと表す)は「ひとり一人のモビリティ(移動)が、社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策」(土木学会手引書の定義)で、ひとり一人の意識に働きかけるものである。これまで全国各地で、取り組まれている事例が多く、成果を挙げている取り組みである。

2. とやまレールライフ・プロジェクトの紹介

(1) プロジェクトの概要

富山市で実施したMMは「とやまレールライフ・プロジェクト」と称して、富山を走るLRTをイメージするロゴマークを統一的に使用し、公共交通のイメージがすぐ認知できるようにしながら、各種プロジェクトを展開した。

以下の4つの取り組みを行った。

- ①ラジオ放送の実施
- ②富山地方鉄道上滝線、地鉄バス笹津線沿線住民を対象とした郵送によるTFP²の実施
- ③一般市民を対象としたフォーラムの開催
- ④ホームページの開設による情報提供

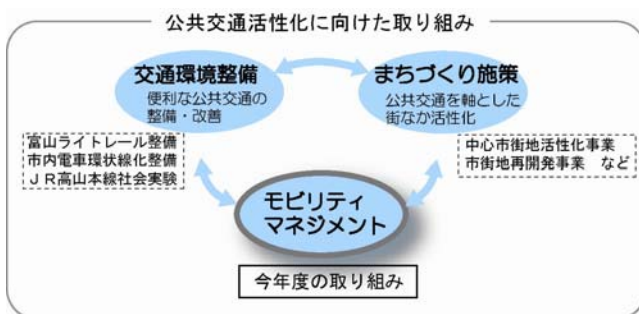


図-1 モビリティマネジメント施策の位置づけ



写真-1 ラジオ番組収録風景

ラジオ放送は、KNBラジオで、レギュラーラジオ番組を長年担当しているパーソナリティ（高原兄氏）の5分間の冠番組として「高原兄のかしこいクルマの使い方かんがえんまいけ」を制作した。この番組は、MMの専門家であり、本プロジェクトのアドバイザーである京都大学の藤井教授とパーソナリティとのバラエティ色を強調したトークの中で、健康や環境等のMMメッセージを5分間で伝えるというもので、9月からの4ヶ月間、平日の通勤時間帯に合わせて、合計17回放送した。番組の中では放送期間中の11月に行ったTFPの告知と、事後にはその結果速報なども、トークの中に盛り込むなど、ラジオと他の取り組みを有機的に連携し、相互の相乗効果の創出を図りながら、公共交通利用を促すメッセージを多面的に提供した。

(2) 本プロジェクトの効果

TFPの取り組みの後、12月に行った事後調査の結果から、ラジオは約7.4%の聴取率があり、推計すると富山市民（20歳以上）の約2.5万人へのコミュニケーションが図られたことが示された。またTFPの回答率が約50%を超える非常に高い回答率となった。

ラジオの効果としては、公共交通での外出割合が、1.5倍になるという結果が見られるなど、大きな効果が見られた。

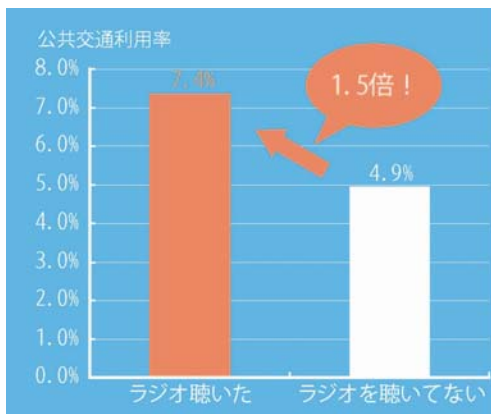


図-2 公共交通での外出割合の変化

3. ラジオの活用についての考察

平成22年度のラジオ番組を中心としたMMのプロジェクトを通して、ラジオの活用について感じた課題は以下のようなことであった。

① ラジオ番組の詳細な効果分析の困難さ

ラジオ番組については、テレビのような視聴率調査が継続的に行われておらず、詳細な聴取率が不明であることから、効果分析が難しい。

② 番組制作費の確保

平成22年度は市からの委託費により、番組制作費を確保したが、継続的な取り組みをしていく場合に、制作費をいかに捻出するかが課題である。

③ 他の取り組みとの連携性の設計

ラジオ放送によるコミュニケーションについては効果があることが調査結果より示され、他の取り組みとの連動による相乗効果も見られた。ラジオの情報伝達力をフルに生かすべく、取り組み間の連携を検討することが重要である。

4. 課題についての考察

(1) ラジオ番組の効果分析についての考察

ラジオの聴取率調査は通常年1回程度実施されているとのことであり、その時期に合わせて放送を行うことや放送局が有している番組モニター制度を活用するなど、放送局の協力を得ながら、効果分析する方法も検討が必要と考える。

(2) 番組制作費の確保についての考察

MMの全国事例においては、地方自治体だけでなく、交通事業者や民間企業などが協力して取り組みを推進している事例が多くなってきている。富山市の取り組みにおいても、他都市の事例を参考に多くの主体による推進体制の構築が必要と考える。

(3) 他の取り組みとの連携性の設計についての考察

ラジオ番組の情報発信力を中心として他の取り組みの実施時期や広報方法などを検討し、連動性を高めることが有効と考える。

5. まとめ

地方都市の公共交通は利用者の減少で、存続が危ぶまれている。そのような中、公共交通を存続していくためには、公共交通の「質」を上げるハードの取り組みと公共交通利用の意識変容を促すソフトの取り組み両面が必要である。公共財政が逼迫する状況下で、最小限のコストで最大限の効果を引き出す両面の取り組みを検討することが非常に重要であると考えられる。

¹ 事後調査結果に基づく、自動車あるいは公共交通で外出する場合のうちの自動車外出の割合

² トラベル・フィードバック・プログラムの略。MMの代表的な手法で、現在のクルマ利用を見直し、クルマと公共交通の使い分けについて考えてもらい、意識変革を促す。本プログラムでは郵送によるアンケートにより実施